ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社 ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

3371号 5月11日(月)

発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

©石油化学新聞社2020年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円（本体31,200円＋消費税3,120円）・6カ月17,160円（本体15,600円＋消費税1,560円）

2020年（令和2年）

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日 豊
和 光 048-465-2811
小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

新型コロナ
WLPGAが「特設サイト」
各国の対策など 有用情報を発信

昨年末に中国・武漢市で初めて検出された新型コロナウイルス感染症は世界各地に拡大し、世界的流行になっている。8日現在、世界で400万人近い感染者、25万人超の死者を出し、各国の生活や経済活動に大きな影響を与えている。世界LPガス協会（WLPGA）は新型コロナウイルス特設サイトを開設し、世界のLPガス関係者からの投稿記事、世界保健機関（WHO）や国際エネルギー機関（IEA）、各国・地域当局によるガイドライン、取り組み事例などの有用な情報を発信している。

特設サイトに投稿しているのは8日時点（日本時間）で、日本LPガス協会、アラハタLPGコンサルティング、ガスエネルギーオーストラリア、リキッドガスヨーロッパ（フランス、ドイツ、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ウクライナの加盟団体）、LPG南アフリカ安全協会、ラテンアメリカ諸国（アルゼンチン、ペルー、メキシコ、パラグアイ、エクアドル、ウルグアイ、ブラジル、チリ、コロンビアの各国協会）、トルコLPG協会、全米プロパンガス協会（NGPA）、プロパン教育研究評議会（PERC、米国）、カナダプロパン協会、アーガスなど。

カナダプロパン協会が投稿した写真（ケベック州指定のコロナウイルス屋外検査所に設置された容器と暖房機）

米国からの投稿によると、米国国土安全保障省（DHS）は州政府・自治体向け「重要インフラ労働者ガイドライン」に「プロパン従業員」を位置づけている。対象は生産・貯蔵・輸送・流通、緊急対応・検査・保守の各部門、さらに関連機器の製造・輸送部門、それらのコントロールルーム、コールセンターの従業員も含まれる。NPGAは、加盟企業が的確にガイドラインを適用しているか、注意深く見守るとしている。

中国からの投稿によると、湖北省仙桃市のデイリーシリンダー（湖北大立容器製造）が、衛生マスクを1日当たり50万枚製造、供給している。同社は医療用ガウンと人工呼吸器も提供しているという。

一方、WLPGAはLPガス充填・流通の全工程で「潜在的に従業員、消費者が感染にさらされている」とし、日常業務上の注意事項を発信している。

全従業者に求めているのは▽石けんと水による手洗い▽アルコール消毒液による定期的な手指消毒▽咳エチケット▽最低2㍍の距離の維持▽手触り・抱擁の禁止▽検温▽作業人員の制限▽手袋、保護メガネの着用▽更衣室やキッチン、喫煙所など共用部の人数制限――などだ。

ネ額 エ産 内国 生
LPガスは20%減
エネ研分析 緊急事態1ヵ月間で

日本エネルギー経済研究所は4月21日、新型コロナウイルス感染防止に向けた政府の「緊急事態宣言」が全国に拡大したことを受け、外出自粛・休業要請が国内エネルギー産業に与える影響分析結果を発表した。

それによると、仮に影響の期間を7都府県に発出した4月8日から21日時点の期限である5月6日までの約1カ月間とした場合、エネルギー産業全体の生産額が37%（約1・4兆円）落ち込むとしている。

エネルギー別の生産額の減少率は高い順に、「燃料油」が自家用車や旅客機などの輸送用、製造業や発電施設向け重油の減少で最大の42%減、「電力」が製造業と学校、娯楽サービス向けなどで32%減、「都市ガス」が製造業に加え飲食店、学校、宿泊業など向けを主に28%減、「LPガス」がタクシーや飲食店向けの落ち込みで20%減を見込んでいる。

LPガスの減少率が最も低い背景には需要の約5割が家庭業務用であることがありそうだ。とりわけ、その約7割を占める家庭用は在宅時間の長時間化で現状維持またはプラスの効果が見込まれる。半面、残り3割程度の業務用と、需要全体の約6%を占める自動車用が休業要請・外出自粛の影響をもろに受けて大きく減少する見通しだ。

一方、エネルギー産業を含む国内生産額は、宣言期間の約1カ月間で41%（49・7兆円）落ち込む。不要不急の財とサービスの需要が減少するため。

業種別の生産額の減少率は、「建設業」が最大の96%減、「鉱業」が79%減と最も影響を受ける。次いで輸送機械や電子部品などの「製造業」53%減、飲食店や娯楽施設を含む「サービス業」52%減、「卸売・小売業」47%減、「運輸・郵便」41%減が見込まれ、いずれも「エネルギー」の37%減を上回る。

その他分野の生産額は「公共サービス」30%減、「情報通信」「農林漁業」19%減、「金融・保険・不動産」11%減、「食品製造業」10%減の見込みだ。

IEA 世界エネ需要
2次大戦以来の危機
20年は6%減予測

国際エネルギー機関（IEA）は4月30日、世界の20年エネルギー需要が前年比6%減、08年の金融危機後の減少の7倍以上急落するとの見通しを発表し、「第二次世界大戦以来最大のショック」と強い危機感を示した。

新型コロナウイルスがパンデミック（世界的大流行）下にあるが、ファティ・ビロル事務局長は「長期的な影響を特定するには時期尚早だが、エネルギー業界にとって、この危機は以前と大きく異なる」と指摘した。

分析は、欧州の数カ国と米国が5月に経済活動の一部を再開すると予想し、各地の都市封鎖が今後数カ月の間にほぼ解除されていると仮定しているものの、今年の需要減はインド全体のエネルギー需要に匹敵する。

地域別では米国9%減、欧州11%減と先進諸国の落ち込みが大きい。

電力需要は都市封鎖の期間に20%以上減少し、通年で5%減の見通しだ。他のエネルギーは石炭8%減、天然ガス5%減、石油9%減で電力を上回る落ち込みとなる。

一方、世界の第1四半期（1～3月）エネルギー需要は3・8%減。エネルギー別では石炭8%減、石油5%減、天然ガス2%減だった。

コロナ収束なら
21年は急回復
世界の石油需要

エネ研は1日、新型コロナウイルス感染のパンデミック（世界的大流行）収束後、21年世界のシナリオに基づき、4月17日に発表した20年世界の石油需要見通し（前年比9・3～12・8%減）に、新たに異なるパンデミック収束時期を加味した結果、来年には経済活動が急回復するとした。

ごろまで緩やかな第二波が来る――との二つのシナリオに基づき、4月17日に発表した20年世界の石油需要見通し（前年比9・3～12・8%減）に、新たに異なるパンデミック収束時期を加味した結果、来年には経済活動が急回復するとした。

深山・髙橋・伊原氏ら
春の叙勲・褒章 業界から多数が栄誉

政府は4月29日、2020年春の勲章受章者（叙勲）と褒章受章者を発令した。国や公共への貢献が讃えられたガス業界関係者が名を連ねた。

叙勲では、元広島商工会議所会頭で広島ガス相談役の深山英樹氏が旭日中綬章、元関東経済産業局長で元日本ガス協会専務理事の髙橋晴樹氏が瑞宝中綬章、元阿久根商工会議所会頭で阿久根ガス会長の西勘三郎氏が旭日小綬章、元福井県LPガス協会会長で福井ツバメ商事会長の藤野拓三氏が旭日双光章、垣内会長の垣内敬陽氏が旭日単光章の受章の栄に浴した。

褒章では、元アイシン精機社長の伊原保守氏が産業振興功績によって藍綬褒章に選ばれた。

褒章伝達式と中綬章以下の勲章伝達式は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となった。

深山英樹氏

西勘三郎氏

藤野拓三氏

垣内敬陽氏

伊原保守氏

深山英樹（ふかやま・ひでき）氏 広島大学政経学部経済学科卒、1964年広島ガス入社。取締役総合企画部長や専務総合管理本部長などを歴任し、2001年6月社長就任。10年4月代表取締役会長を経て、17年6月から相談役名誉会長。団体歴は10年12月～19年10月まで広島商工会議所会頭。1941年10月25日広島市出身、78歳。

髙橋晴樹（たかはし・はるき）氏 東京大学法学部卒、1972年4月通商産業省（現・経済産業省）入省。91年資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課長、98年中小企業庁計画部長を経て、99年9月～2001年7月関東経済産業局長。03年6月～12年6月日本ガス協会専務理事を務め、07年5月からは同副会長も兼務した。70歳。

西勘三郎（にし・かんざぶろう）氏 1966年中央大学商学部卒、同年阿久根ガス代表取締役専務、77年社長、2017年代表取締役会長。公職は阿久根商工会議所会頭、阿久根市振替納税宣言推進協議会会長、同市行政改革推進委員会会長など。1941年8月9日同市出身、78歳。

藤野拓三（ふじの・たくみ）氏 1995年5月福井ツバメ商事常務、99年5月社長に就任、2017年から会長。公職は08年5月～18年5月福井県LPガス協会会長、08年6月～18年6月日本LPガス連合会（現・全国LPガス協会）理事などを歴任。1948年6月24日生まれ、71歳。

垣内敬陽（かきうち・たかはる）氏 1956年高知商業高校卒。商工中金勤務を経て、92年10月垣内専務、94年9月社長。2012年から取締役会長。高知県工業会副会長や同県発明協会副会長を歴任し、産業技術功労で県知事表彰を受賞した。1938年3月9日高知市出身、82歳。

伊原保守（いはら・やすもり）氏 1975年4月トヨタ自動車販売（現・トヨタ自動車）入社、2007年6月トヨタ輸送社長、13年6月トヨタ自動車副社長を歴任。15年4月アイシン精機顧問を経て6月同社長に就任。18年6月～19年6月同相談役。1951年11月17日生まれ、68歳。

料金支払い期限
2ヵ月延長に変更
電気・ガス特例措置

経済産業省は、全国の旧大手電力系19社、旧大手都市ガス系5社から申請のあった電気・ガス料金の支払い期限を従来の1カ月から2カ月に延長変更する特例措置を、4月24日付で認可した。3月19日以降に申請認可した新型コロナウイルス感染の影響で暮らしが困窮し、国の生活資金貸し付けを受けた規制料金利用者からの繰り延べ申し出が前提であることに変わりはない。

各社は2月検針分の料金支払い期限（3月25日）について申し出に基づいて1カ月延長するとしてきた。

しかし、政府の緊急事態宣言が続いていることから、再度、政府が電気・ガス事業者に柔軟な対応を要請。各社は支払い期限延長の特例措置がちょうど1カ月経過する段階で、繰り延べ期限を2カ月延長することを決めた。

8日で266事業者
ガス特例措置

新型コロナウイルス感染の影響で規制ガス料金の支払い期限を1～2カ月延長する特例措置の認可事業者数は8日時点で全国266事業者に増加した。

石油化学新聞社の集計によると、3月19日以降の全国の認可状況は、所管別で本省8事業者、北海道2事業者、東北18事業者、関東128事業者、近畿49事業者、中国13事業者、四国4事業者、九州27事業者、沖縄1事業者。事業者別では一般ガス導管70事業者、旧一般ガスみなしガス小売9事業者、旧簡易ガスみなしガス小売187事業者。

新体制の社長に
永田研二専務
大陽日酸

大陽日酸（本社・東京、市原裕史郎社長）は4月27日、10月1日に現在の大陽日酸を商号変更して発足する持ち株会社の日本酸素ホールディングスと、現在の大陽日酸分割準備会社から商号変更し国内事業を承継する大陽日酸のトップ人事を内定した。日本酸素ホールディングス社長は市原裕史郎社長が継続し、大陽日酸社長には永田研二取締役専務執行役員産業ガス事業本部副本部長兼ガス事業統括部長兼プロダクト管理統括部長、同年6月常務執行役員産業ガス事業本部長、17年4月常務執行役員産業ガス事業本部長、18年6月から現職。1959年2月28日生まれ、61歳。

5月CP
PBとも340㌦に上昇
中東の減産継続が影響

サウジアラムコが4月30日発表した5月積みCPは、トン当たりプロパンで前月比110㌦高の340㌦、ブタンが同100㌦高の340㌦となった。

中東LPガス市場は3月から供給過剰感が漂っていたが、OPECプラスによる5月からの原油の協調減産再開が決定したことで、先行きは引き締まる見通しが強まった。中東産カーゴの供給が限定的な一方、インドや中国向け需要は引き続き堅調であり、先物CP価格は上昇基調にあった。

極東着市況はOPECプラスによる原油協調減産再開の見通しを受けて底堅く推移した。プロパンは、マスクの原料として化学繊維であるポリプロピレンの需要が伸びる中国向けなどが下支えした。

アラビアンライト原油との熱量換算比は、前月のプロパン75・5%、ブタン79・8%に対し、PBともに約220%と大幅に上昇した。LPガスは、原油と比較して需給バランスが取れているため、大きな差を生んだと見られる。

サウジCP推移
（単位：㌦／㌧）

	2018年		2019年		2020年	
	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン
1月	590	570	430	420	565	590
2月	525	505	440	470	505	545
3月	480	465	490	520	430	480
4月	475	470	515	535	230	240
5月	500	505	525	530	340	340
6月	560	560	430	415		
7月	555	570	375	355		
8月	580	595	370	360		
9月	600	635	350	360		
10月	655	655	420	435		
11月	540	525	430	445		
12月	445	415	440	455		
平均	542.08	539.17	434.58	441.67	414.00	439.00
前年比	+74.58	+37.50	-107.50	-97.50	－	－

7610円安4万6943円
3月CIF

財務省が4月28日に発表した3月のLPガスCIF価格（9ケタ速報）は、総合計でトン当たり、前月比7610円安の4万6943円となった。一般用は4万6791円、原料用は5万6641円。為替レートは1㌦108円で1円50銭の円高・ドル安。

総輸入量は、93万7008㌧（前月比4%減）。内訳はアメリカ75万4567㌧（同約2%増）、カナダ7万1614㌧（同32%増）、オーストラリア5万8745㌧（同15%減）、サウジアラビア2万9635㌧（同7倍超）などとなった。

速報段階だが、19年度のCIF価格は総合計でトン当たり5万4411円、18年度確定値比で1万1058円の値下がりとなった。輸入量は1044万3087㌧で、同16万7787㌧減。最も多かったアメリカからは757万9105㌧の輸入量となり、全体の約73%を占めた。

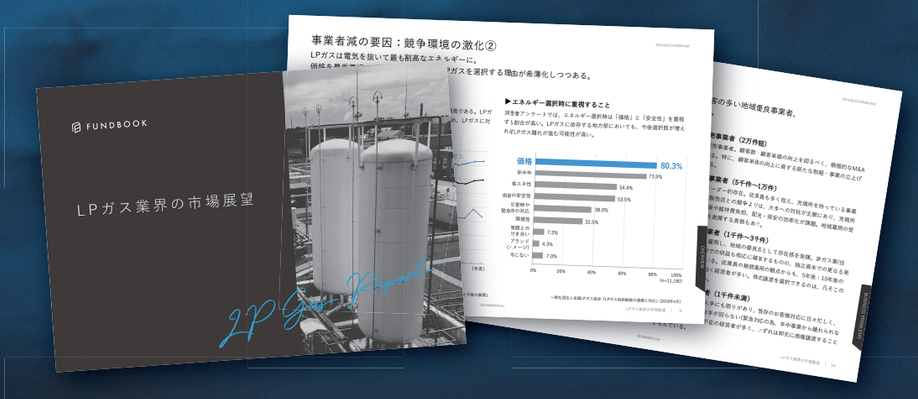
精溜塔

奨学金とアルバイト収入で大学に通った経験から、コロナ禍で困難に直面している学生たちへ、一刻も早い現金の給付を政府に求めたい。必ずや彼らはそれに感謝し、パンデミック後の新しい日本のために貢献してくれると信じる▼7人の家族を支えていた父に、高学費を頼ることはできなかった。実家で読んでいた新聞の広告欄で新聞奨学生制度を知ったのは40年前。東京近郊の販売所に配属されると、そこには沖縄、大分、岡山、長野各県出身の先輩学生が働いていた▼確か4年制大学で最大200万円の奨学金が給付され、部屋は無料提供されて朝食付き。月給は朝夕刊の配達と集金・チラシ手当含めて手取り6万円ほどだった▼日本新聞協会によると、19年10月時点の学生の新聞販売所従業者数は4714人。今年度奨学生の募集要項を調べると、奨学金は4年制で最大520万円、月給は食費を差し引いて13万～16万円。条件は良くなっているはずなのに、学生数が01年比で4分の1に減っていると知って残念でならない▼4月22日に学生グループが発表した中間報告によると、家族やアルバイトの収入減で13人に1人が退学を検討。1千万円以上収入があった自営業の父親の経営悪化を知った私立大3年生は、両親が「お金のことは心配せず、しっかり勉強しなさい」と言ってくれるものの、親のやせ我慢を察して「辞めざるを得ない」と告白している▼国立大生は「学費減免」を求めるとともに私立大と比べ劣る「遠隔授業」の環境構築を要望する。人と人との間隔を一定程度空ける「社会的距離」の予防策を続けざるを得ないと分かったこの期に及んで、国は躊躇している暇などない。

【おことわり】
新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言を受け、本号は特別編集6ページとして発行します。1～2面は「総合」「住設・供給機器・新技術版」、3面は「東日本版」（北海道・東北・首都圏）、4面は「西日本版」（中部・近畿・四国・中国・九州）としました。6面は「府中市立小体育館GHP導入事例特集」です。ご了承ください。
石油化学新聞社

ガス漏れは見えぬからこそ 警報器
ほくたちは限りません。
しっかり見守ります!
ガス警報器
CO警報器
住宅用火災・CO警報器
住宅用火災・ガス・CO警報器
業務用換気警報器
交換期限 20XX年
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

定期メンテで、
もっと安全、ずっと安心
カグラ メンテにゃん 検索
ペーパーライザーのトップメーカー
カグラペーパーテック株式会社

FUNDBOOK
業界専門アドバイザー監修 経営戦略サポート資料
事業存続と成長を実現する
最新レポート「LPガス業界の市場展望」
10年先を見据え、今経営者がとるべきアクションとは？
データで見る業界の現状：事業者数減少の要因とは
多くの販売事業者が抱える経営課題とは
業界再編がなぜ起こるのか事例を交えてご紹介
M&Aの基礎知識：譲渡対価の簡易評価法とは
株式会社FUNDBOOK 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー24F https://fundbook.co.jp/


資料の無料送付・ダウンロードはコチラ
電話 0120-546-066 ［受付時間：9:00-19:00］
Web ファンドブック ガス資料 検索
Webからのダウンロードをご希望の方は専用ページよりお申込みください